

第3回 歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース 議事要旨

1. 日時：平成28年11月14日（月）16:45～17:45

2. 場所：合同庁舎8号館8階特別大会議室

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、石井国土交通大臣、山本内閣府特命担当大臣、松永内閣官房内閣審議官、蝦名内閣官房内閣審議官、末宗内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補、刀禰内閣府規制改革推進室次長、遠藤金融庁監督局長、長屋総務省大臣官房総括審議官、大庭消防庁次長、藤江文化庁文化財部長、北島厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長、佐藤農林水産省農村振興局長、安藤経済産業省商務情報政策局長、栗田国土交通省都市局長、伊藤国土交通省大臣官房審議官、田村観光庁長官

（有識者・敬称略）

金野幸雄（一般社団法人ノオト代表理事）、瀬川徳子（石川県農林水産部里山振興室専門員）、マイケル・ダイクス（エクスペディアホールディングス株式会社代表取締役日本・ミクロネシア地区統括本部長）、米良はるか（READYFOR株式会社代表取締役）、渡邊准（株式会社地域経済活性化支援機構常務取締役）

4. 議題：古民家等を活用した魅力ある観光まちづくりの実現に向けた有識者からのヒアリング

5. 議事概要

○瀬川氏より石川県におけるスローツーリズムの展開による地域の活性化について（資料非公表）、米良氏よりクラウドファンディングによる古民家の再生について（資料2）、ダイクス氏よりITと歴史的資源の活用による地方への訪日外国人の誘客について（資料3）、渡邊氏より古民家再生事業の促進策について（資料4）、金野氏より歴史的資源を活用した観光まちづくりについて（資料5）、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○観光庁から、これまでの議論を踏まえた検討課題（資料非公表）について説明。

○意見交換の後、石井国土交通大臣、菅内閣官房長官よりご発言。主な内容は以下のとおり。

【石井国土交通大臣】

- ・有識者の皆様には、お忙しいところご意見をいただき、感謝申し上げます。
- ・これまで3回にわたって有識者からのヒアリングを重ねてきたが、古民家の観光活用には、人材面、資金面、規制・制度面等、様々な観点から縦割りを廃して省

庁横断的に取り組むことが必要だと認識した。

- ・今年、10月30日にインバウンドが2,000万人を超えたが、外国人旅行者の消費動向が、モノの消費からコトの消費に移行している中、古民家等を活用して観光地域づくりを進めることは、旅行者を地方に誘導し、長期滞在するという一方で、旅行消費の拡大に大きく貢献することが期待される。
- ・2020年に4,000万人という高いレベルの観光先進国を目指しているが、関係各省庁においては、これまでの有識者のご意見について、具体的な解決策の検討を深めていただくようお願いする。

【菅内閣官房長官】

- ・有識者の皆様にはお忙しい中、大変貴重なご意見をいただき、心から感謝と御礼を申し上げます。
- ・一昨日、兵庫県篠山市を訪問し、集落丸山と篠山城下町地区で古民家を活用した地域再生の新たな取組を視察した。古くからの地域の方々と外部の専門知識を持った事業者の方々が一体となって古民家再生に取り組んでおり、その結果として、耕作放棄地が解消され、限界集落そのものが一変し、新たに開墾を行っており、驚いた。また、まちに活気がよみがえってくるなど、古民家再生は地方創生、観光立国日本にとって極めて重要だと認識を新たにしました。
- ・そこで、政府の役割は、皆様が事業として成り立つように環境を整えるべきと感じた。3点、まちづくりに取り組みたいというノウハウを持った人たちのネットワークが必要、また、自治体に意欲を持たせ、協力を得るために効果的に情報発信も必要、さらに、事業を立ち上げるときの資金確保の面で、現行のREVICの観光まちづくりファンド組成期限を2017年度以降も安定的に提供する必要がある。
- ・やる気のある自治体や民間事業者の一つ一つをワンセットで支援していくことが極めて重要であり、内閣官房に新たな支援体制を作りたいと考えており、その際、民間の先駆的な取組をされている皆様にもご協力いただきたい。

○蛸名内閣官房内閣審議官より閉会

- ・本日の第3回会合はここで閉会する。なお、次回日程は追って連絡する。

以 上